

株主通信

第114期 報告書

2010.4.1 >>> 2011.3.31

証券コード：5453



ひと目でわかる 東洋鋼鋳

たとえば…

駅の屋根に
「植毛鋼板」



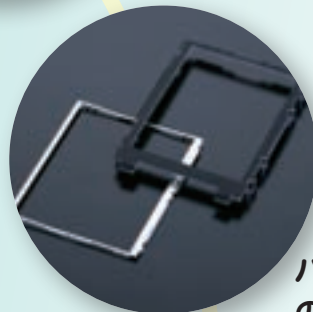
光ダクトに
「銀鏡めっき鋼板」



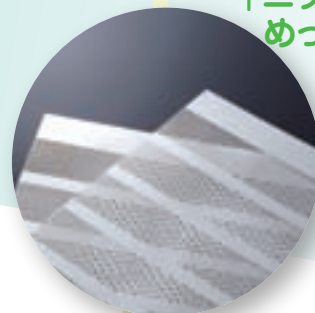
食缶・飲料缶に
「ぶりき・
ラミネート鋼板」



ゲーム機・携帯電話に
「電気亜鉛めっき鋼板」



ハイブリッド車
の電池に
「ニッケル
めっき鋼板」



圧延

当社の
コア技術

表面処理 ラミネート

日本で民間初のぶりきメーカー

鉄

素材を自在に操る東洋鋼鋳
当社の技術力が毎日の暮らしに
彩りを添えています。

私たち東洋鋼鋳は1934年に日本で民間初のぶりきメーカーとして誕生しました。
歴史の中で培ってきた圧延・表面処理・ラミネート等当社独自の技術を発展させ、
非鉄・樹脂等を精密加工することにより、世界の鉄鋼業で類をみないビジネスモデルの会社を目指しております。

ごあいさつ

株主の皆さまには平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により、被災された株主の皆さま並びに被災地の方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。
第114期報告書をお届けするにあたり、当社グループの現状と今後の動向をご説明いたします。

代表取締役社長

田中厚夫

強靱な収益基盤はほぼ完成 本格的な成長フェーズに入った東洋鋼鈑グループにご期待ください

当期の経営成績について
ご解説ください。

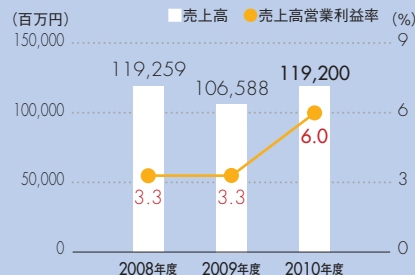
A 強化された収益基盤の効果で、
営業利益は大幅増。

当期（2011年3月期）の国内経済は、上期は好調な輸出や政策効果などによって堅調に推移しましたが、下期は円高の進行によって外需が停滞し、さらに3月の東日本大震災によって、不確定な要因が加わりました。

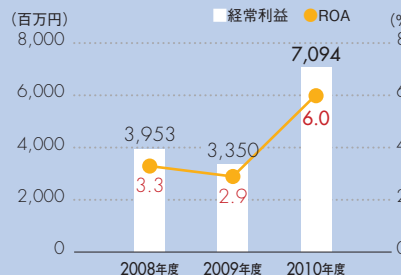
このような厳しい環境の中、当社は当期からスタートした中期経営計画「STEP UP 100」のもと、全社的なコスト削減を断行するなど、収益目標の達成に向けてグループを挙げて取り組みました。その結果、当期の連結経営成績は、売上高が1,192億円（前期比11.8%増）、営業利益71億14百万円（前期比104.3%増）、経常利益70億94百万円（前期比111.8%増）、当期純利益34億57百万円（前期比59.4%増）と、増収増益を達成できました。

財務ハイライト

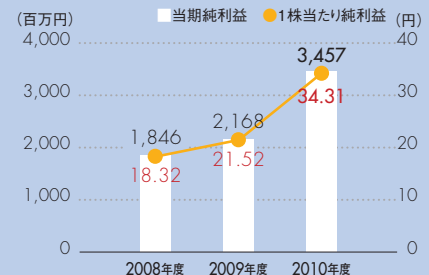
連結売上高／売上高営業利益率



連結経常利益／ROA



連結当期純利益／1株当たり純利益



鋼板を中心とする既存商品がおおむね堅調に推移したほか、光学用機能フィルムなどの戦略商品が順調に伸びたことが増収につながりました。円高の影響を受けながらも営業利益が大きく伸長したのは、まさに全社的なコスト削減努力の賜です。ここ3、4年かけて徹底してきた経営のスリム化がようやく結実し、強靱な収益基盤がほぼ完成したと捉えており、今後ははいよいよ、本格的な成長フェーズに入っていけると考えています。

通り進むなど、数字以外の部分でも成果は着々と上がっており、グループの総合力は確実に高まっています。

今後の国内経済に震災の影響が出てくることは避けられないでしょうが、現時点では中期経営計画の目標を下方修正することは考えていません。むしろ、前倒して目標を達成しようとの気概で臨んでおり、今の当社グループの力なら、それは決して不可能ではないとみています。

「STEP UP 100」の初年度を終えて、手応えはいかがですか？

A 初年度の数値目標は無事達成。子会社・海外を含めたグループの総合力は、確実に高まっています。

おかげさまで初年度の収益目標は無事達成することができました。営業利益と経常利益に関しては、初年度目標を大きく超え、もう少しで2年目の目標に到達するほどの好成績です。これは明らかにグループ全体の収益構造の変化、経営体質の変化によるものです。昨年4月の事業部門制の導入を機に、各事業部門の収益への責任が明確化され、直接部門と間接部門の効率化が大きく進展しました。さらに、子会社である鋼板工業株式会社も大幅な経営刷新によって生まれ変わりました。中国への拠点開設も順調ですし、大学などとの共同研究も計画

来期の事業計画をお聞かせください。

A DNA チップ事業に本格進出。共同研究の活性化に向け、研究開発部門を強化していきます。

来期(2012年3月期)の業績および配当の予想については、東日本大震災による国内経済への影響を見極めるのに今しばらく時間を要するため、現時点では未定とさせていただきます。開示が可能になった時点で速やかにお知らせいたしますので、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

来期の具体的な事業計画としては、営業活動の強化に徹底的に取り組むたいと考えています。以前の東洋鋼板では採算の確保が難しかった案件でも、現在は製造部門を中心に、利益を生み出す生産方法を確立しています。この循環こそが会社を強く

中期経営計画「STEP UP 100」

事業戦略

既存事業の
開発・提案型
組織への転換

新規市場開拓
および
新規事業創出

各セグメント別の戦略

鋼板関連事業

- 環境関連、エネルギー分野への事業領域拡大
- 中国販売子会社を中心とした営業・生産拠点の拡大による多面的事業展開
- 東洋製罐グループ企業との連携による飲料缶の海外市場獲得

機能材料関連事業

- フラットパネルディスプレイ向け光学用フィルムの事業規模拡大
- 磁気ディスク用アルミ基板のモバイル市場参入

その他事業

- 機械事業における顧客ソリューションビジネスの展開

するんだという意識を全社で共有し、積極的に仕事を取りにいくな姿勢を身につけさせたいですね。

新規事業への取り組みも継続します。このたび定款を一部変更し、事業目的として「体外診断用医薬品の製造、販売」を追加しました。10数年かけて大学と共同開発してきたDNAチップ事業が、ようやく事業化の運びとなります。このほか次世代太陽電池向け金属基板などの大型研究プロジェクトにも引き続き取り組みます。海外や大学などとの共同研究をさらに活性化するため、研究開発部門を強化していきます。



株主の皆さまへのメッセージを
お願いします。

A 中長期的な成長を通じて株主の皆さまの
ご厚情にお応えしてまいります。

当社は将来の投資に向けた内部留保とのバランスを勘案しつつ、利益水準を考慮した配当を実施することを基本姿勢としており、当期末の配当金につきましては、前年同期から1円増配し、1株当たり4円とさせていただきます。中間配当金4円と合わせ、年間配当金は前期に比べ2円増の1株当たり8円となります。

東日本大震災という大きな災害は、ようやく息を吹き返しつ

つあった日本経済に、打撃を与えました。しかし当社グループは、リーマンショック後の厳しい経営環境を乗り越えたことで、非常に強靱かつしなやかな経営体質へと変貌を遂げることができました。震災に負けることなく事業の拡大に邁進していくことこそが、当社グループが日本経済の復興に貢献する最善の方法であると感じ、今後もこれまで通りの成長路線を歩み続けてまいります。

株主をはじめステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



損益目標

(単位: 億円)

	実績		計画	
	2010年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	1,192	1,130	1,230	1,280
営業利益	71	55	75	90
経常利益	70	54	74	89
当期純利益	34	30	45	55
売上高営業利益率	6%	5%	6%	7%

セグメント別数値目標

(単位: 億円)

	2012年度目標		
	売上高	営業利益	売上高営業利益率
鋼板関連事業	980	53	5%
機能材料関連事業	215	28	13%
その他事業	85	9	11%
合計	1,280	90	7%

1株当たり配当金の推移

(単位: 円)

	2008年度	2009年度	2010年度
中間配当	3.0	3.0	4.0
期末配当	3.0	3.0	4.0
通期	6.0	6.0	8.0

TOPICS

当社における震災の影響と取り組み

当社の生産設備は大部分が西日本にあり、この度の震災による直接的な影響はございませんでした。しかし、お客さまや資材供給の皆さま方の一部が被災され、当社の製品供給にも多少の影響が生じています。

今後、市場の動向と資材調達網を精査し、鋭意バックアップ態勢を整えるとともに、事業の継続を損ねるリスクを事前に統御する仕組みもさらに強化し、皆さまの信頼にお応えし

ていく所存です。

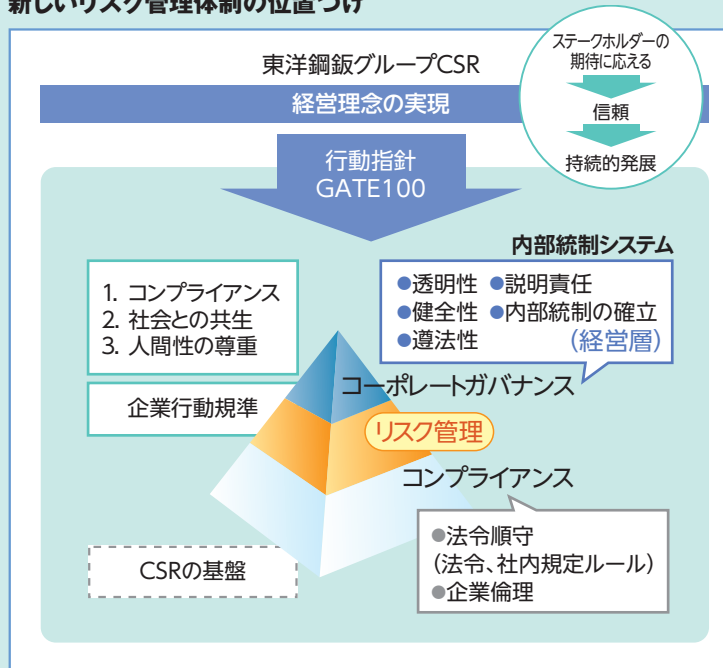
震災後、国家的・社会的に電力量の削減が求められ、当社としても節電を契機に会社全体の省エネルギー化を進め、経営体質の強化に結び付けてまいります。

なお、当社グループは、被災された地域の皆さまの復旧および復興にお役立ていただくため、社会福祉法人中央共同募金会を通じて義捐金をお送りいたしました。

新しいリスク管理体制をスタート

リスクに強い東洋鋼鉄グループを構築するため、4月より新しいリスク管理体制をスタートさせました。当社は経営理念に基づき社会に有益な価値を提供し、ステークホルダーの皆さま方の期待に応え信頼を獲得し、持続的に発展するべく事業を展開しています。企業の事業目的の達成を阻害するリスクを低減させるリスク管理活動は、CSR活動の中核であり、企業の価値を維持・増大していくために必要不可欠と考えています。当社では会社を運営する上で想定されるリスクを6項目（コンプライアンス、生産・品質、販売、安全・衛生・防災、環境、情報管理）に分類し、各々のリスクセグメントごとに役員を責任者として置き、管理委員会を設置しました。これらをリスク管理委員会が統括管理するという組織体制を運営することで、リスクを未然に防止するとともに企業としての価値増大を図ってまいります。

新しいリスク管理体制の位置づけ



高天井用高効率反射笠が好評

当社の銀鏡めっき鋼板「ミラーコートK」の反射率は95%以上。その特性を活かした高天井用高効率反射笠は、小さな光源で高い照度が得られ、平均照度が40%も増加します。より消費熱量の小さい光源を使っても同じ照度が得られ、省エネ効果を発揮しています。現在、大手鉄鋼メーカーの工場などで採用され、大変好評を得ています。



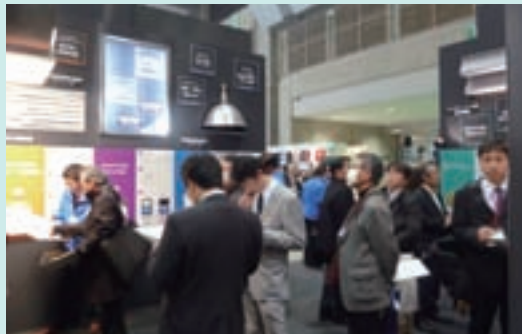
建築・建材展 2011に出展

3月8日から4日間、東京ビッグサイト国際展示場にて建築・建材展2011が開催され、当社の各種建材製品を出展しました。

「ミラーコートK」を用いたどこでも光窓や高天井用高効率反射笠、蛍光灯用反射板や少ない照明でパネルを均等に照らすことができるサインパネルを設置しました。

「ファイバーコート」は屋根材として結露の滴下防止効果の実演を行いました。

また、アンケートに回答いただいた方には飲料缶と同じ素材でできている缶パンケースと会社／製品紹介パンフレットを配付し、4日間で2,000名以上の方にアンケートにご協力いただきました。



当期のポイント

● **売上高** 119,200百万円
(前期比 11.8%増)

● **営業利益** 7,114百万円
(前期比 104.3%増)

● **経常利益** 7,094百万円
(前期比 111.8%増)

● **当期純利益** 3,457百万円
(前期比 59.4%増)

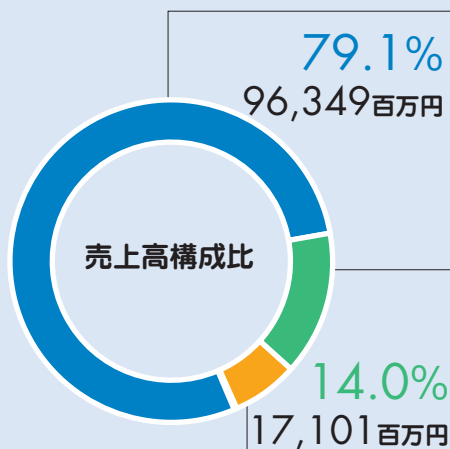
POINT ① 前中期経営計画で断行したコスト削減の効果により大幅な増益を達成

POINT ② 鋼板関連事業は販売数量が増加

POINT ③ 機能材料関連事業が堅調に推移

POINT ④ その他事業は機械器具の高い利益率により順調に推移

セグメント情報



※セグメントの変更について
当期より、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の売上高は事業間の取引による金額を含んでおります。

鋼板関連事業



事業内容

缶用材料、電気・電子部品、電池材、自動車・産業機械部品、建築・家電向け材料の製造および販売

事業の概況

- 飲料缶材は、清涼飲料市場が好調に推移したものの、コーヒー缶向けは販売が伸びなやむ。
- 工業用缶材は、塗料・化学などの産業用途の回復基調が続き好調に推移。
- 自動車・産業機械部品向けは、前半のエコポイント制度やエコカー減税制度の効果により好調な販売。

機能材料関連事業



事業内容

磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルムの製造および販売

事業の概況

- 磁気ディスク用アルミ基板は、サーバー向け需要が堅調に推移。
- 光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の旺盛な需要に牽引され、堅調に推移。

その他事業



事業内容

梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金の製造および販売

事業の概況

- 梱包資材用帯鋼は、鉄鋼各社の生産や輸出の旺盛な需要があり、好調に推移。
- 硬質合金は、主力の射出成形機部品が市場の強いニーズにより伸長し、プラスチック金型も好調に推移。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	66,090	61,263
固定資産	54,978	56,030
有形固定資産	47,347	49,124
無形固定資産	615	678
投資その他の資産	7,015	6,227
① 資産合計	121,068	117,293

科 目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,908	35,298
固定負債	2,728	6,984
② 負債合計	43,636	42,282
純資産の部		
株主資本	76,542	73,792
その他の包括利益累計額	△ 624	△ 319
少数株主持分	1,514	1,538
③ 純資産合計	77,432	75,011
負債純資産合計	121,068	117,293

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
④ 売上高	119,200	106,588
売上原価	101,690	93,674
売上総利益	17,509	12,913
販売費および一般管理費	10,394	9,431
営業利益	7,114	3,482
営業外収益	463	351
営業外費用	483	483
経常利益	7,094	3,350
特別利益	—	140
特別損失	1,444	—
税金等調整前当期純利益	5,649	3,490
法人税等	2,170	1,269
少数株主損益調整前当期純利益	3,479	—
少数株主利益	22	53
当期純利益	3,457	2,168

POINT

【資産の部】①

総資産は、前期に比べ37億75百万円増加して、1,210億68百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産の増加等により、前期に比べ48億27百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前期に比べ10億52百万円減少しました。

【負債の部】②

負債は、短期借入金の返済があったものの、未払法人税等の増加、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前期に比べ13億54百万円増加して436億36百万円となりました。

【純資産の部】③

純資産は、前期に比べ24億21百万円増加して774億32百万円となりました。これは利益剰余金等が増加したこと等によるものです。

POINT

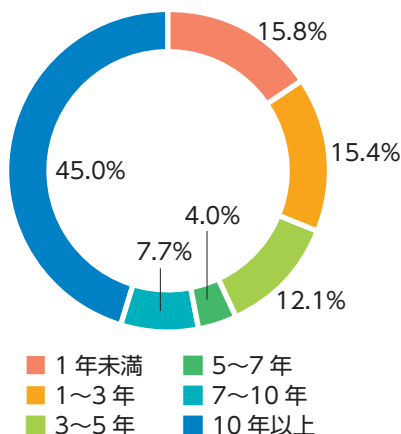
【売上高について】④

売上高は、前期に比べ126億12百万円増加して1,192億円となりました。これは強化した経営基盤をベースに鋼板類が堅調に推移したこと等によるものです。

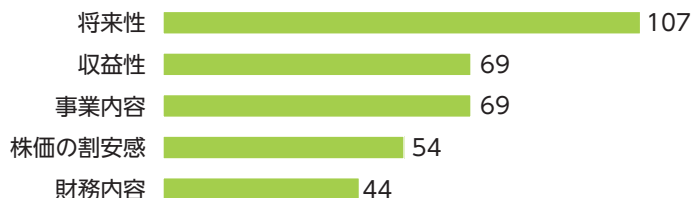
株主さまアンケート結果ご報告

第114期中間報告書において株主の皆さまにアンケートをお願いしましたところ、280名の方からご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、ありがとうございました。一部ではございますが、アンケート結果を紹介させていただきます。

■ 当社株式の保有年数



■ 当社の株式を購入された理由はなんですか? (複数回答可)



■ 第114期中間報告書で興味をもった記事はどれでしょうか? (複数回答可)



皆さまのご意見をご紹介します

- 他社に負けまいと頑張してほしい。株主への還元も忘れずをお願いします。
- 内外とも競争激化の中で良く頑張っていると敬意を表します。今後とも一層のご活躍を期待しています。
- 専門知識のない人でも分かるように配慮された株主通信だと思う。
- 今後はCSRのことも説明があれば良いと思います。
- 株主とのコミュニケーションツールとしてアンケートを今後も継続してほしいです。
- 世界的に市場が拡大する環境エネルギー分野(太陽電池等)へ期待している。
- これからも将来を見据えた技術開発を主とした事業発展を切望する。
- 中国進出が活発ですが最近の状況から心配です。(石橋を叩いて渡らないイメージだったので)
- 株主として50年が経過しました。微力ながら応援しています。特に技術力に期待しています。
- 民間初のぶりきメーカーとして誕生した会社ですが、今では太陽光発電の分野まで事業を広げこれから益々の発展を期待しています。今後100年、200年と未永く頑張ってもらいたいです。

CORPORATE PROFILE & STOCK INFORMATION

会社概要／株式の状況
(2011年3月31日現在)

会社の概況

商号	東洋鋼板株式会社
本社	東京都千代田区四番町2番地12
設立	1934年4月11日
資本金	50億4,000万円
従業員数	2,258名(連結)
事業所	本社(東京都)、大阪支店、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所、福岡営業所、技術研究所(山口県下松市)、下松事業所(山口県下松市)

役員 (2011年6月23日現在)

取締役会長	三木 啓 史	常勤監査役	田 口 輝 彦
代表取締役社長	田 中 厚 夫	常勤監査役	根 岸 保 弘
取締役専務執行役員	藤 井 厚 雄	監査役	宮 本 光 晴
取締役専務執行役員	富 永 勝 彦	監査役	大 川 邦 夫
取締役常務執行役員	吉 武 潤 一 郎	常務執行役員	大 谷 憲 史
取締役常務執行役員	宮 地 正 文	常務執行役員	外 川 照 義
取締役常務執行役員	坂 本 信 夫	執行役員	毎 田 知 正
取締役常務執行役員	辰 巳 英 之	執行役員	浪 岡 貞 之
取締役	山 本 敏 雄	執行役員	隅 田 博 彦

東洋鋼板グループ

国内

鋼板商事株式会社
鋼板工業株式会社
KYテクノロジー株式会社
東洋パックス株式会社
共同海運株式会社
下松運輸株式会社
東洋パートナー株式会社

海外

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.
上海東洋鋼板商貿有限公司
湖南東洋利徳材料科技有限公司
江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司

株式の状況

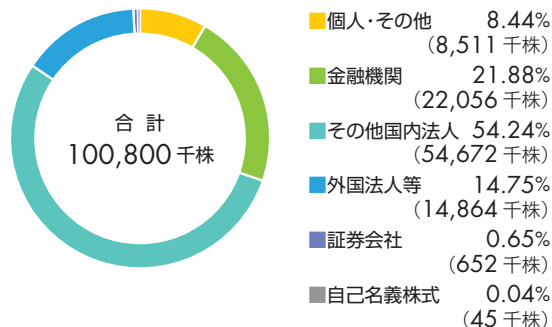
発行可能株式総数	403,200,000株
発行済株式の総数	100,800,000株
株主数	3,048名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東洋製罐株式会社	47,885	47.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,879	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,670	3.6
株式会社三井住友銀行	2,980	3.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,110	2.1
公益財団法人東洋食品研究所	2,055	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,680	1.7
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,438	1.4
株式会社淀川製鋼所	1,429	1.4
BBH(LUX)FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE	1,421	1.4

(注)持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.toyokohan.co.jp に 掲載いたします。) ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

お問合せ

証券口座で株式を 保有している 株主さま	住所変更、買取請求その他お手続きにつま ましては、口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。
特別口座で株式を 保有している 株主さま	住所変更、買取請求その他お手続きにつま ましては、特別口座の口座管理機関(住友信託 銀行株式会社)にお問合せください。

東洋鋼鉄株式会社

〒102-8447 東京都千代田区四番町2番地12
電話 (03)5211-6211(代表)
ホームページURL <http://www.toyokohan.co.jp>



本冊子は環境保全のため
植物油インキで印刷しています。

ホームページのご案内

コーポレートサイト



当社のホームページでは、投資家の皆さま向けのIR情
報をはじめ、最新のニュースをお知らせする「What's
New」、当社の製品を紹介する「身近な東洋鋼鉄」など、
さまざまな情報を掲載しております。

<http://www.toyokohan.co.jp>

IRサイト



IRサイトでは適時開示情報をはじめ、決算短信などの
各種IR関連資料やIRトピックス、株価情報など最新の
情報を提供しております。

[http://www.toyokohan.co.jp/
ja/ir/index.html](http://www.toyokohan.co.jp/ja/ir/index.html)